

提案書

平成 19 年 9 月 3 日

総務省情報通信政策局地上通信課 御中

〒100-0004

千代田区大手町 1-2-1 三井物産ビル内

IT ナビゲーションシステム研究会 事務局

代表 山崎 敏夫/事務局：

TEL：

以下の通り「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等」に関して今後検討が必要と思われる課題について、提案を提出します。

1、 制度分野

車向けのデータ放送、とりわけ、カーナビ地図に連動した店舗情報、スポット情報の配信、アップデートは、一斉同報型の配信に適しており、将来新たなデジタル放送分野でこれらのビジネスを期待する声も多くなっています。

「携帯向けマルチメディア放送」とありますが、新規メディアとして、携帯電話に限らず、車向けのデータ放送も含めて検討されるべきものと考えます。

例えば、現在は FM 多重波で実施されている VICS による渋滞情報配信放送のような、車に向けたデータ放送分野はデジタル化後も重要な分野であり、この「携帯向けマルチメディア放送」の中でも、車向けのデータ放送が実施可能であるシステムと制度作りが必要であると考えます。

ついでに、車の場合、日本全国でそのエリア毎の情報が受信可能である事が要求されますので、都道府県単位での電波発射が可能な制度とするべきです。

2、 技術分野

2005 年 7 月に発表された「デジタル時代のラジオ放送の将来像に関する懇談会」の報告書 106～107 ページによりますと、前述の「都道府県単位での電波発射」を実現するには、日本全国の都道府県を最低 5 種類の周波数群で使い分けする必要があります (p.107)。2 種類の周波数群の場合ですと (p.106) 都道府県単位でのコンテンツサービスが不可能になる事が心配されます。

都道府県単位でのコンテンツサービスが不可能になる事は、車載向けのビジネスチャンスを逃し、地上波のマルチメディア放送の利点を大きく減殺するものであります。全国一律

コンテンツであれば衛星を利用する方法もあり、車載向けなどの地上波ならではのサービスに使用すべきです。

また、車向けのデータ放送は、車の理論を優先に考えるべきで、放送局の理論、例えば表示の一意性確保、などは無理なものは無理と割り切るべきです。車における HMI（ヒューマンマシンインターフェイス）は、空間認知・車のハンドルなどの運転操作系と大きな関わりがあり、それと合わないデータ画面を送ってしまうと事故を誘発する危険性があります。表示レイアウトは車側に任せるという考え方で進めるべきです。

3、 ビジネスモデル分野

既に車向けデータ放送の実験は、デジタルラジオニュービジネスフォーラムや I T ナビゲーションシステム研究会などで幾つも実施されており、非常に大きな期待を集めております。

携帯電話だけでなく、これと機能的に連携し、自動車向けにもきちんとサービス実施が出来るシステムと事業者を選ぶべきだと考えます。またこうした事業者は、有料によるデータ配信や広告と組み合わせた無料のサービスなどさまざまなサービスを利用者の立場で提供できる事業者であるべきだと考えます。

以上